

産地活性化総合対策事業のうち産地収益力向上支援事業（一般地区）に関する事業評価票

都道府 県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物 ・畜産物名	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成 果 目 標 の 達 成 状 況												具体的な 取組内容	事業内容 （工種、施設区分、構造、 規格、能力等）	地方農政局長等の意見
						基準年 平成21年度	1年目 平成22年度	2年目 平成23年度	3年目 平成24年度	4年目 平成25年度	5年目 平成26年度	6年目 （目標年） 平成27年度	7年目 （改善1年目） 平成28年度	8年目 （改善2年目） 平成29年度	9年目 （改善3年目） 平成30年度	10年目 （改善4年目） 令和元年度	目標値	達成率		
岡山県	総社市	吉備路フルー ツ推進協議会	モモ、ブド ウ	22年度	対象品目の農業 所得の増加	133,692 千円	145,533 千円	164,746 千円	173,469 千円	210,786 千円	198,643 千円	209,361 千円	300,028 千円	247,808 千円	338,168 千円	430,142 千円	391,167 千円	115.1%	・販売企画力強化 ・生産技術力強化 ・人材育成力強化 集出荷貯蔵施設 （非破壊選果ライン 2 条、最大18,000玉 /1hr）	モモ及びブドウの農業 所得は、成果目標を達 成している。

新品種・新技術活用産地育成プログラムに関する事業評価票

都道府県名	市町村名	事業実施主体名	対象作物・畜産物名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況										具体的な取組内容	地方農政局長（生産局長、内閣府沖縄総合事務局長）の意見
						基準年 平成25年	1年目 平成26年	2年目 平成27年	3年目 平成28年	4年目 平成29年	5年目 平成30年	6年目 （目標年） 平成31年	目標値	達成率			
山口県	全域	長州黒かしわ振興コンソーシアム	長州黒かしわ	平成26年度	販売額100,000千円 （増加販売額63,900千円）	36,100千円	44,220千円	75,888千円	75,693千円	68,710千円	88,848千円	80,834千円	100,000千円	70%	・講習会の開催 ・研修会の開催	成果目標は未達成である。 今後、目標達成に向け、改善計画を策定するよう指導する。	
徳島県	全域	徳島県阿波とん豚ブランド確立対策協議会	阿波とん豚	平成26年度	販売額54,000千円 （増加販売額51,000千円）	3,000千円	7,883千円	13,871千円	22,934千円	28,827千円	19,954千円	24,414千円	54,000千円	42%	・講習会の開催 ・研修会の開催	成果目標は未達成である。 今後、目標達成に向け、改善計画を策定するよう指導する。	
香川県	全域	讃岐牛・オリーブ牛振興会	オリーブ牛	平成27年度	販売額1,365,000千円 （増加販売額165,000千円）	1,200,000千円	—	1年目 1,440,000千円	2年目 1,840,000千円	3年目 1,760,000千円	4年目 1,868,000千円	5年目 1,784,000千円	1,365,000千円	354%	・講習会の開催 ・研修会の開催	成果目標は達成。	
愛媛県	今治市	越智今治地域花木産地化推進コンソーシアム	花木（ビブルナム、ピットスボラム）	平成27年度	販売額25,200千円 （増加販売額24,190千円）	基準年 平成26年 1,010千円	—	1年目 2,353千円	2年目 7,187千円	3年目 7,344千円	4年目 15,822千円	5年目 11,141千円	25,200千円	41%	・苗生産・大苗育苗技術の構築のための栽培実証 ・花木生産技術の確立のための栽培実証 ・主要出荷市場等での販売促進活動 ・ブランド化検討会 ・販売体制の検討 ・出荷規格・出荷形態の検討	成果目標は未達成である。 今後、目標達成に向け、改善計画を策定するよう指導する。	

大豆・麦・飼料用米等生産拡大支援事業（作付体系転換支援事業）に関する事業評価票

都道府県名	事業実施 主体名	対象作物	事業実施 初年度	総事業費 (国庫) 定額	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況							具体的な取組内容	事業実施主体の評価	地方農政局長等の意見
						基準年	事業開始 年度	事業開始 1年後	事業開始 2年後	事業開始 3年後 (目標年) 令和元年	目標値 (平成31年)	達成率			
						平成27年	平成28年	平成29年	平成30年						
愛媛県	愛媛県	大豆	平成28 年度	3年間 1,585 千円	大豆の単収を事業 開始前年度（前5 中3）と比較し、 1割増加。 （大豆の単収：現 状137kg／目標151 kg／10a）	単収 (kg/10a) 137	単収 (kg/10a) 93	単収 (kg/10a) 89	単収 (kg/10a) 83	単収 (kg/10a) 142	単収 (kg/10a) 151	36%	・大豆生産拡大検討会の開催 ・大豆の現地実証圃の設置 ・栽培技術マニュアルの作成 ・大豆生産拡大研修会	事業実施地区の大豆の生 産拡大及び単収向上に取り 組んできたが、成果目標に ついては、未達成となっ た。 このため、引き続き事業 の成果として、産地に定着 させたい品種(※)や栽培技 術等を大豆栽培農家全体に 普及させることにより、大 豆の生産拡大及び単収向上 につなげていく。	成果目標について未 達成であり、目標達成 に向けた改善計画を策 定するよう指導する。

※品種：はつさやか

※今後の新たな有望品種：四国30号、四国31号

産地活性化総合対策事業の薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業(薬用作物産地確立支援事業)に関する事業評価票

都道府県名	事業実施主体名	対象 品目名	事業 実施 年度	成果目標の達成状況(成果目標:栽培面積(a)、生産量(トン))												事業内容	地方農政局長の意見
				基準年 平成25年		1年目 平成29年		2年目 平成30年		目標年 令和元年		目標値		達成率 (%)			
				栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)		
山口県	山口県	トウキ シャクヤク セネガ	H29	0	0	51	0.67	74	0.973	73.4	1.75	181.5	5.17	40.4%	33.8%	・検討会の開催 ・種苗増殖実証ほの設置(3品目、11a) ・農業機械の改良(トウキ定植機) ・栽培マニュアルの作成(3品目)	トウキは他作物との作業競合があること、種苗は発芽率が安定せず、採取量が確保できないことにより目標の達成に至っていない。 今後、目標達成に向け、労力不足の解消と発芽率の向上に向けた改善計画を策定するよう指導する。

【再評価】

都道府県名	事業実施主体名	対象 品 目 名	事業 実施 年度	成果目標の達成状況(成果目標:栽培面積(a)、生産量(トン))																事業内容	地方農政局長の意見		
				基準年 平成22年		1年目 平成26年		2年目 平成27年		3年目 平成28年		4年目 平成29年		5年目 平成30年		目標年 令和元年		目標値				達成率 (%)	
				栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)			栽培面積 (a)	生産量 (トン)
愛媛県	西日本トライ株式会社	カラスビシャク	H26	0	0	30	0.157	20	0	0	0	10	0.045	10	0.06	5	0.012	150	2.7	3.3%	0.4%	・検討会の開催 ・実証ほの設置(30a)	栽培技術が確立していないこと及び天候の影響により目標の達成に至っていない。 今後、目標達成に向け、栽培技術の確立と排水対策等の徹底に向けた改善計画を策定するよう指導する。
都道府県名	事業実施主体名	対象 品 目 名	事業 実施 年度	成果目標の達成状況(成果目標:栽培面積(a)、生産量(トン))												事業内容	地方農政局長の意見						
				基準年 平成23年		1年目 平成27年		2年目 平成28年		3年目 平成29年		4年目 平成30年		目標年 令和元年				目標値		達成率 (%)			
				栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)			栽培面積 (a)	生産量 (トン)	栽培面積 (a)	生産量 (トン)		
岡山県	和気漢方医薬研究	サンシュユ	H27	0	0	30.32	0.002	30.32	0.005	40.82	0.007	40.82	0	40.82	0.003	100	0.2	40.8%	1.5%	・検討会の開催 ・実証ほの設置(30.32a) ・栽培マニュアルの作成	改善指導を行ったが、研究会中心メンバー数名の病気等もあり、活動力が著しく低下し、活動再開に向けた目途は立っていない。また、販売先のメーカーとの契約交渉も決裂し、新たな契約探しに奔走したが見つからないこともあり、事業実施主体から評価終了の改善計画が提出された。 改善計画の内容を確認したところ、実施要綱第8の1(5)アに該当するものとして評価を終了することはやむを得ないと判断する。		

産地収益力増強支援事業（養蜂等振興強化推進事業のうち在来種マルハナバチの利用拡大支援事業）に関する事業評価票

都道府県名 （産地名）	協議会名	事業実施年度	具体的な取組内容	取組の実施時期、事業量等	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				事業内容	地方農政局長等の意見
						基準年 （計画策定時） 平成27年	目標年 令和元年	目標値	達成度合		
高知県	高知県香南地域トマト在来種マルハナバチ利用拡大協議会	28年度	・在来種マルハナバチの定着に向けた検討会の開催 ・展示ほ等を活用した講習会の開催 ・利用技術マニュアルの作成・普及 ・在来種マルハナバチの導入実証	・在来種マルハナバチの定着に向けた検討会の開催 （9～10月・2回） ・展示ほ等を活用した講習会の開催 （8～3月・4回） ・利用技術マニュアルの作成・普及 （8月・1つ） ・在来種マルハナバチの導入実証 （4～3月、61箱）	在来種マルハナバチの利用農家数を80.8%以上とする。	20% （25戸中5戸）	70.8% （24戸中17戸）	80.8% （26戸中21戸）	83.6%	継続的に在来種マルハナバチの特徴や取り扱い方法、利用上の注意点等の周知やJAの営農指導員が管理状況の把握や助言を行っていることもあり、利用農家数は増加しているものの、ハウス内の被覆資材によって在来種マルハナバチの飛び方に差があることで導入を躊躇した生産者がいた。	在来種マルハナバチの飛び方への理解が得られず、一部の生産者が資材導入しなかったため、目標達成に至っていない。 適切な飼育ができるよう、取扱メーカー等と相談し、取り扱い上の注意の徹底・園芸農家への理解を促すといった、改善計画を作成するよう指導する。